

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第89期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社三條機械製作所
【英訳名】	SANJO MACHINE WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 村田 哲夫
【本店の所在の場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	（0256）45 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市猪子場新田1300番地
【電話番号】	（0256）45 - 3131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社経理部長 西巻 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社三條機械製作所 東京支店 （東京都千代田区神田須田町2丁目11番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 1(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
売上高(千円)	18,057,196	17,361,380	13,086,769	10,269,386	10,736,641
経常利益(千円)	1,636,048	1,326,573	138,044	42,815	398,014
当期純利益(千円)	904,156	758,148	58,695	153,731	224,304
包括利益(千円)	-	-	-	-	146,312
純資産額(千円)	10,842,215	11,181,268	10,806,756	11,204,291	11,295,400
総資産額(千円)	18,410,896	17,354,345	14,039,269	14,409,066	15,242,983
1株当たり純資産額(円)	706.69	728.86	706.25	731.30	737.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.33	50.64	3.92	10.29	15.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.49	62.86	75.19	75.82	72.28
自己資本利益率(%)	8.90	7.06	0.55	1.43	2.04
株価収益率(倍)	10.41	9.77	34.44	18.66	12.65
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,066,983	1,841,031	739,583	1,458,540	1,399,083
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	753,325	860,844	531,756	361,001	370,005
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	499,862	734,801	813,085	29,317	53,247
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,982,675	3,232,484	2,609,379	3,682,069	4,645,924
従業員数(人)	727	739	718	698	679

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
売上高(千円)	17,627,495	16,917,257	12,606,603	9,661,338	9,999,279
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,551,977	1,239,506	107,594	30,397	301,759
当期純利益(千円)	860,110	723,170	58,924	86,145	179,374
資本金(千円)	1,525,309	1,525,309	1,525,309	1,525,309	1,525,309
発行済株式総数(株)	15,058,152	15,058,152	15,058,152	15,058,152	15,058,152
純資産額(千円)	10,357,787	10,637,142	10,352,201	10,643,973	10,730,813
総資産額(千円)	17,932,402	16,810,015	13,548,776	13,823,380	14,598,971
1株当たり純資産額(円)	691.52	710.73	692.60	712.46	718.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	5.00 (5.00)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.39	48.30	3.94	5.76	12.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.76	63.28	76.41	77.00	73.50
自己資本利益率(%)	8.64	6.89	0.56	0.82	1.68
株価収益率(倍)	10.94	10.25	34.26	33.33	15.82
配当性向(%)	13.94	18.63	126.90	52.08	24.98
従業員数(人)	555	576	563	557	533

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和17年7月	三條鉄工機械金属工業組合連合会（昭和13年12月設立）が企業再編成の戦時施策によって解散した後の設備および債権、債務の一切を継承して、資本金50万円をもって新潟県三条市に設立し、株式会社新潟鉄工所の専属下請工場として工作機械の製作および精密型打鍛工品の製作を開始。以降、戦局の動向により軍需品製作に一部転換。
昭和20年11月	大蔵省専売局のたばこ製造用機械および同製造工場内の各種装置の製造許可を得て同機械、装置の製造を開始。
昭和21年4月	群馬県高崎市に高崎工場を設立し、たばこ工場内の諸装置の専門製作工場としました。
昭和23年3月	大蔵省専売局へU字型包装機を出荷。
昭和24年6月	東京都千代田区に東京出張所を設立（昭和45年、東京支店に改称）。
昭和33年5月	自動車産業向鍛工品の製造開始。
昭和36年11月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和37年10月	群馬県倉賀野町（現高崎市）に高崎工場を新築移転。
昭和38年10月	ブローチ盤（工作機械）の製造開始。
昭和41年11月	本社および三条工場を現在地に新築移転。
昭和46年9月	ロータリーダイの製造開始。 平面研削盤（工作機械）の製造開始。
昭和47年5月	大阪市に大阪出張所を開設。
昭和48年5月	(株)三条サービスを設立（現・連結子会社）。 三條商事(株)を設立（現・連結子会社）。
昭和50年10月	東京支店ビルを新築。
昭和52年4月	宇都宮出張所を開設（平成3年、宇都宮事業所に改称）。 (株)フォーミング野崎を買収、三喜鍛工(株)に商号変更し、鍛工品を製造（現・連結子会社）。
昭和52年11月	スライシングマシン（工作機械）の製造開始。
昭和56年4月	ラベル印刷機（産業機械）の製造開始。
昭和57年4月	新栄工業(株)を買収、当社製品の機械加工、組立を開始（現・連結子会社）。
昭和61年5月	高速フィルターロッド機（たばこ製造用機械）の製造開始。
平成元年1月	スイスのフォルドクラフト社とクレープフィルター製造装置（たばこ製造用機械）の技術導入契約を締結。
平成3年4月	資本金15億2千5百万円
平成7年12月	中国広東省に佛山市順徳区樂従三條鍛造有限公司を設立（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社で構成され、鍛工品、一般機械及び金型の製造販売事業を主として営んでおります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

鍛工品.....車輛部品（二輪車、四輪車用コネクティングロッド等）の製造販売

当社が製造販売するほか、鍛造素材加工の一部の下請を子会社三喜鍛工(株)、佛山市順徳区楽従三条鍛造有限公司が行っております。

なお、在外子会社である佛山市順徳区楽従三条鍛造有限公司は、中国国内の顧客への製造販売を主として行っております。

一般機械.....たばこ製造用機械並びに同装置（J T工場内製造設備）、産業機械（ラベル印刷機、各種専用機）、工作機械（ブローチ盤、スライディングマシン）、その他（機械部品加工他）の製造販売

当社が製造販売するほか、一部製品の加工組立の下請を子会社新栄工業(株)が行っております。

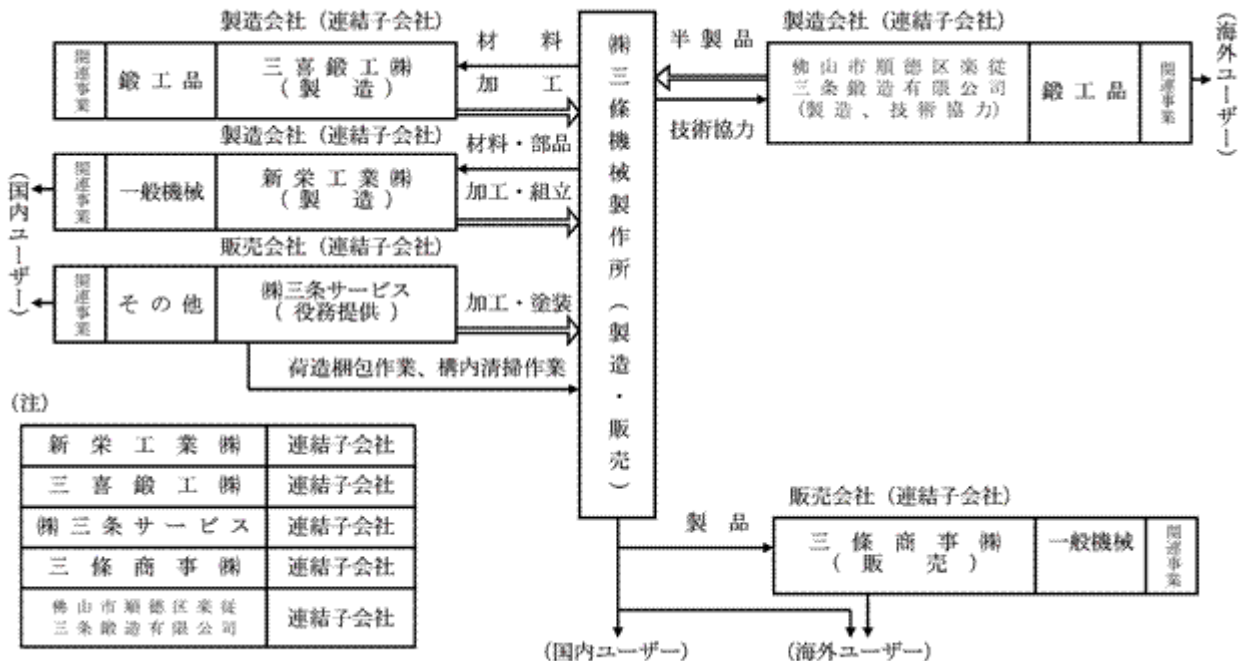
金型.....ダイカスト金型、ロータリーダイの製造販売

その他.....石油類販売、不動産の賃貸、プレス点検のサービス、抜き型（刃具）の製造販売

不動産の賃貸は当社で、石油類販売、プレス点検、抜き型の製造販売は、(株)三条サービスが行っております。(株)三条サービスはこの他に当社において荷造梱包作業他各種役務の提供も行っております。

#### 事業系統図

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
新栄工業(株)	新潟県三条市	25,000	一般機械	88.8 (2.2)	当社一般機械の一部を製造しております。 役員の兼任あり
三喜鍛工(株)	新潟県三条市	25,000	鍛工品	71.0	当社鍛工品の一部を製造しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任あり
(株)三条サービス (注3)	新潟県三条市	10,000	その他	47.5 (12.5) [32.5]	荷造梱包等の役務の提供を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任あり
三條商事(株) (注3)	東京都千代田区	40,000	一般機械	50.0 [3.3]	当社一般機械の一部を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任あり
佛山市順徳区樂從 三條鍛造有限公司	中国広東省	4,200 千US\$	鍛工品	77.0	当社鍛工品の一部を製造しております。なお、当社より製造に関して技術協力を受けております。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鍛工品	323
一般機械	207
金型	97
その他	29
全社(共通)	23
合計	679

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、平成23年3月31日現在臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、一般管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
533	42.6	22.6	4,043

セグメントの名称	従業員数(人)
鍛工品	224
一般機械	190
金型	97
その他	-
全社(共通)	22
合計	533

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、平成23年3月31日現在臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、一般管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社以外労働組合が組織されている関係会社はありません。  
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心にアジア新興国の景気回復による輸出の拡大や政府による経済対策効果を背景に景気は緩やかな回復基調が見られましたが、秋以降には急激な円高やエコカー補助金の終了の反動、また、このたびの東日本大震災の影響も加わり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの業況を申し上げますと、主要な取引先である自動車業界向けの鍛工品及び金型の両事業は、政府によるエコカー減税や補助金制度の導入効果により、一部に需要回復の動きは見られ、いずれの事業も増収となりました。一般機械事業においては印刷機械及び工作機械は増収となりましたが、たばこ製造用機械並びに同装置及び専用機の受注減少の影響により減収となりました。この結果、当連結会計年度における受注高は11,224百万円（前年同期比10.2%増）、売上高は10,736百万円（同4.5%増）となりました。

収益面では、増収による好影響と経費削減への継続的な取り組み並びに製造コストの削減等により、営業利益は255百万円（前年同期は営業損失114百万円）となり、前期の損失から改善、経常利益は398百万円（同829.6%増）と大幅増益となりました。当社及び一部の国内子会社は厳しい受注状況に対処するため一部で一時帰休を実施し、雇用調整助成金を前年度から継続して支給を受けており特別利益に計上しておりますが、増収による仕事量の増加に伴い、年度後半から一時帰休の実施状況は縮小、受給額は減少傾向で推移しております。また、第1四半期において資産除去債務費用及び環境対策引当金繰入額を特別損失に計上いたしました。この結果、営業利益の増益を反映し、当期純利益は224百万円（同45.9%増）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鍛工品

鍛工品は、エコカー補助金の打ち切りや3月には震災発生の影響による売上減少もありましたが、海外向け部品の受注増加及び低迷しておりました二輪車用部品にもわずかではありますが需要に動きが見えはじめ、また、海外子会社も順調に推移いたしましたので、世界同時不況からの本格回復には至りませんが前年同期に比べ増収となりました。売上高は7,342百万円（同17.5%増）、営業利益598百万円（同419.7%増）の計上となりました。

#### 一般機械

印刷機械は、各種業界からのラベル印刷需要は低迷傾向で推移いたしました。また、多種、少量、短納期の印刷受注傾向を反映し、高品質、低価格の当社製品への顧客の設備更新の動きを受け増収となりました。自動車業界向けの工作機械につきましても、前年度の需要低迷の反動もあり、また、計画外の大型機種を受注もいたしましたので増収となりました。たばこ製造用機械並びに同装置では前年度まで堅調な受注を継続しておりましたが、需要の一巡や客先の設備投資計画の変更影響を受け減収となり、専用機につきましても同様に減収となりました。売上高は、印刷機械849百万円（同105.1%増）、たばこ製造用機械並びに同装置782百万円（同56.9%減）、専用機591百万円（同27.1%減）、工作機械170百万円（同165.1%増）、一般機械その他58百万円（同11.4%減）となり、一般機械全体では売上高2,452百万円（同22.7%減）、営業損失43百万円（前年同期は営業利益72百万円）となりました。

#### 金型

自動車業界向けのダイカスト金型は、エコカー減税や補助金制度の効果により需要に一部改善は見られたものの、以前として厳しい受注状況が続いておりますが、売上高確保に取り組み、前年同期に比べ増収となりました。ロータリーダイにつきましても、IT業界、サニタリー業界向けからは需要増により増収となりましたが、その他の医薬品業界、食品業界、カイロ業界向けは減収となりましたので、ロータリーダイ全体では、前年度に比べ減収となりました。売上高はダイカスト金型484百万円（同43.1%増）、ロータリーダイ434百万円（同8.9%減）となり、金型全体では売上高919百万円（同12.7%増）、営業損失276百万円（前年同期は営業損失296百万円）となりました。

#### その他

その他（石油類販売等）は、ほぼ前年度並みとなり、売上高182百万円（同0.5%増）、営業利益16百万円（同21.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,645百万円となり前連結会計年度末に比べ963百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,399百万円となりました。これは主に減価償却費が507百万円、税金等調整前当期純利益が425百万円、売上債権の減少額が327百万円あったことによるものであります。営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ59百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は370百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が412百万円あったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ9百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は53百万円となりました。これは主に配当金の支払額が44百万円あったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ23百万円支出が増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鍛工品	7,381,921	+17.7
一般機械	2,406,584	23.3
金型	919,083	+12.7
その他	68,510	+4.0
合計	10,776,099	+4.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しております。  
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鍛工品	7,024,807	+4.5	1,325,212	19.3
一般機械	2,984,282	+13.7	1,081,601	+114.6
金型	1,147,786	+48.3	280,966	+437.6
その他	67,678	+3.9	1,035	44.5
合計	11,224,554	+10.2	2,688,816	+22.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鍛工品	7,342,463	+17.5
一般機械	2,406,584	23.3
金型	919,083	+12.7
その他	68,510	+4.0
合計	10,736,641	+4.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	2,692,689	26.2	2,763,417	25.7
スズキ(株)	1,088,861	10.6	1,383,733	12.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本のモノづくり産業を取り巻く環境は早いスピードで変化しております。

成長する新興国の企業との激しくなった競争、メドのつかない円高の加速による仕事量の減少、想像を上回る値引競争による採算性の悪化等、厳しい現実の下、経営をしなくてはなりません。

今年も「仕事量の確保」と「利益の確保」に向け、社員全員が一丸となって取り組み成果を上げなければなりません。

企業が持続していくためには、お客様の「信頼」を裏切らないこと、お客様が必要とする企業になるため「進化し続ける」こと、「企業の存続が雇用確保の根本」を肝に銘じ、全社員が行動すること。

行動の指針として

基本に忠実に、変化に的確に対応して行動しよう。

目標を達成するために工夫と努力をしよう。

自分の役割を常に自覚して行動しよう。

を一人一人が必ず守ること。努力を怠る企業は退場するしかない。

これからも健康に留意し、全員がプレーヤーになって、みんなの「三條機械」の持続、繁栄のために、ともに知恵を絞り、力を合わせ、今年も努力してまいります。

(1) 損益分岐点売上高の達成

「販売無くして事業なし」を念頭に目標達成に取り組んでまいります。

損益分岐点売上を必達の目標とし、それ以上見込める所は目標売上高の達成を目指す。

受注に際し、「品質」、「納期」、「価格」の三点をクリアできるか検討し決定する。

(2) 受注品の生産に注力し、やり直し、クレームの撲滅に努める

仕様打合せ、検収条件の洩れをなくし、引合 受注 設計 製造 検査 出荷 各段階での作業者は自分の責任を完璧に果たすこと。

「決められたルールを守る」という基本を徹底する。9割の人が守っても1割が守られなければ影響が大きい。

クレームを発生させてしまったら、当社の品質保証担当者と同時に社長にも第一報が伝わる仕組みに、1次回答は2時間以内を大原則とし、「品質は命」をモットーにものづくりを行ってまいります。

( 3 ) 損益分岐点の引き下げに努める

限界利益を増やし、固定費を減らす活動を徹底的に行う。

限界利益を増やす(戦略的要因)

高製品力、外部購入費安、高生産性、内製化の推進

固定費を減らす(管理的要因)

固定経費安

景気後退期においては内部管理の再チェックを積極的に行い、二つの利益要因を見直して戦略と管理のイノベーションを図るよう努めてまいります。

( 4 ) 資金繰り重視の経営を行う

「入るを計って出ずるを制す」を念頭に行動する。

業績が赤字(営業利益)でも資金繰りは黒字にする。すべての機械、工具に対して「社員1人ひとりがもし自分で買ったと考えることが大事」であり、その結果、コストを意識することが当たり前になり、意識していることさえも自覚しないようになる。

( 5 ) ホウレンソウ(報告・連絡・相談)の徹底

経営のスピードアップ(意志決定と実行の迅速化)化を計る。

正しい情報をすみやかに経営トップに報告し、最善の策を取る。

( 6 ) 従来の実施項目は継続実施といたします。

競争力をアップする

環境に配慮した経営を行う

コンプライアンスの徹底

人材育成

5Sの視点に立って職場環境の見直しを

P - D - C - Aサイクルの徹底

清く(法を守る)、正しく(嘘をつかない、約束を守る)、美しく(品位を守る)の実践

( 7 ) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針

当社は昭和13年に新潟県三条市の群小家内工業を統合して企業化するため、三條鉄工機械金属工業組合連合会共同施設工場として発足し、昭和17年に連合会が企業再編成の戦時施策によって解散した後の設備等を継承して設立されました。

以来、地元に着した企業として、雇用機会の創造、地域行事への参加・協賛など社会的貢献に継続的に取り組み、また、株主様への配当の継続、お客様・お取引先との長期的な協力関係の維持、社員の雇用の確保などステークホルダーとの関係を大切に、社は「健康と信用」及び経営理念のもと、企業価値を高めるべく努力してまいりました。

当社のこれまでの企業経営の在り方から判断して、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、以下の経営方針を実践し、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上と社会的貢献に継続的に取り組む者であるべきと考えます。

a . 社是について

「健康と信用」

我々がこの世の中に生存するには、健康と信用程大切なものはない。人間がこの世に生を得たならば誰しも長く生きようと希わぬ者はないだろう。長く生きるには先ず身体が健康でなければならない。この世の中は大勢の人々の集まった社会であるから、その中で真に長く生存するには、信用のある者でなければならない。一口に信用のある者とは何事も正直で、誠実で、勤勉で、親切で、他人には迷惑をかけない真に人間としての精神面を言うのである。肉体と精神とが健全であってこそ、有意義な生存が出来るのである。会社、事業場も健康体であって信用がなければ長く生存繁栄することが出来ない。

我々個人の真の財産は、健康と信用であって、物質は絶対的な財産ではない。

b . 経営理念について

- ・ 経営の体質を健全ならしめ、安定成長を期す。
- ・ 明るい職場作りを行い、社員の福祉増進を図る。
- ・ 仕事を通じて社会に奉仕する。

c. 経営方針について

当社グループは会社の将来という長期的な視点に立ち、商売の原点である「信頼」確保に向けて、会社を支える役員及び社員1人ひとりが取り組み、「企業価値の最大化」、「株主利益の最大化」を目指し努力すると同時に「環境への配慮」並びに変化の激しい経営環境への対応を図るため「常に未来に向かって進化していこう」を基本方針として経営を推進してまいります。

d. 当社の企業価値について

当社は「精密加工」を基点に世界に通用する幅広い技術力を身に付け、たばこ製造用機械や世界でも高水準のラベル印刷機、各種専用機などの一般機械部門、独自の精密鍛造技術で二輪・四輪の重要部品を造る鍛造部門、そして高精度のダイカスト金型やロータリーダイなどの金型部門など、異なる製品の製造・販売を行っております。

当社の企業価値は、創業から受け継がれてきた「社是」及び「経営理念」に基づく経営方針、多くの製品に取り組んできたことにより蓄えられ受け継がれてきた幅広い技術力、一般機械・鍛工品・金型を柱とする安定した経営体質を目指した多角化経営、お客様・お取引先との長期的な協力関係の維持、地元に着した企業として雇用機会の創造・地域行事への参加など社会的貢献への継続的な取り組み、株主様への配当の安定的継続、雇用の確保などであります。

当社の基本方針の実現に資する取り組みについて

「対処すべき課題」に記載した通りであります。

不適切な支配を防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（以下「買収防衛策」といいます。）につきましては、その導入の是非を含め検討を行っておりますが、現時点におきましては、買収防衛策の導入はいたしません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要変動による影響

当社グループは、自動車部品及び同加工用機械装置並びに部品製作用金型など、自動車業界向け売上が全体の概ね7割を占めており、自動車販売市場の変動、海外現地調達進展、設備投資の減少など、自動車業からの需要が低下した場合、当社グループの業績に大きく影響する可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

原材料、金型材料及び副資材等の価格が高騰した場合、受注金額に反映することが困難な時は、製品製造原価の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社はISO9001の認証取得など品質保証体制の改善に継続的に取り組み、顧客満足向上に注力しておりますが、予期せぬクレームが発生した場合、対策費用等の発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び退職給付債務の算定の基礎となる運用収益率、割引率などの前提条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

相手先	内容	契約期間	対価
フォルドクラフト社 (スイス)	クレープフィルター製造装置に関し、日本国内における独占的製造及び販売並びに全世界への独占的販売	契約日 平成元年1月25日 期間の制約はない	一時金

### (2) 合併事業契約

相手先		合併会社名	出資比率 (%)	契約期間	内容
国名	名称				
中国	佛山市順徳区楽従鎮 投資控股總公司	佛山市順徳区 楽従三条鍛造 有限公司	77	契約日 平成7年11月14日 期間 30年	鍛造部品(二輪車、四輪車、ミシン)の製造販売

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに直結した製品の提供を基本として、技術革新と市場環境の変化に即応するため、設計部門を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。当連結会計年度の研究開発費の総額は13,048千円となっております。

### (1) 鍛工品

鍛工品は新機種の鍛造工法の調査及び開発に引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5,694千円であります。

### (2) 一般機械

印刷機械は既存機のオプション開発、性能向上研究及び製作コスト低減に引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は6,192千円であります。

### (3) 金型

ロータリーダイは刃先機械加工化の改良研究に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1,162千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

平成23年3月31日現在の財政状態の概要は以下のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,443百万円（前連結会計年度末8,447百万円）となり996百万円増加いたしました。主な要因としましては現金及び預金の増加905百万円（前連結会計年度末3,889百万円、当連結会計年度末4,794百万円）、仕掛品等のたな卸資産の増加381百万円（前連結会計年度末1,395百万円、当連結会計年度末1,777百万円）と受取手形及び売掛金の減少307百万円（前連結会計年度末2,692百万円、当連結会計年度末2,384百万円）によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,799百万円（前連結会計年度末5,961百万円）となり162百万円減少いたしました。主な要因としましては減価償却が進んだ事による有形固定資産の減少140百万円（前連結会計年度末3,436百万円、当連結会計年度末3,295百万円）、投資有価証券の減少73百万円（前連結会計年度末1,327百万円、当連結会計年度末1,253百万円）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,760百万円（前連結会計年度末2,156百万円）となり604百万円増加いたしました。主な要因としましては支払手形及び買掛金の増加282百万円（前連結会計年度末1,744百万円、当連結会計年度末2,027百万円）、未払法人税等の増加192百万円（前連結会計年度末48百万円、当連結会計年度末240百万円）、受注損失引当金の増加67百万円（前連結会計年度末28百万円、当連結会計年度末95百万円）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,187百万円（前連結会計年度末1,048百万円）となり138百万円増加いたしました。主な要因としましては退職給付引当金の増加51百万円（前連結会計年度末835百万円、当連結会計年度末886百万円）、資産除去債務会計基準適用による資産除去債務の計上57百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,295百万円（前連結会計年度末11,204百万円）となり91百万円増加いたしました。主な要因としましては当期純利益による利益剰余金の増加179百万円（前連結会計年度末7,695百万円、当連結会計年度末7,875百万円）とその他有価証券評価差額金の減少46百万円（前連結会計年度末584百万円、当連結会計年度末537百万円）、為替換算調整勘定の減少39百万円（前連結会計年度末8百万円、当連結会計年度末30百万円）によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

第2【事業の状況】1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

#### (キャッシュ・フローの指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	57.5	62.9	75.2	75.8	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	51.1	42.7	14.4	19.9	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.4	0.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	115.2	123.1	589.9	15,279.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は10,736百万円(前連結会計年度10,269百万円)となり467百万円(+4.5%)の増収となりました。主な要因としましては主要な取引先である自動車業界向けの鍛工品と金型において一部に需要回復の動きが見られ増収となった事、一般機械のうち、印刷機械が多種、少量、短納期の受注傾向を反映した設備更新の動きを受け、工作機械が計画外の大型機種を受注がありそれぞれ増収した事によるものであります。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は売上の増加に伴い9,356百万円(前連結会計年度9,270百万円)となりました。営業収入に対する売上原価の比率は3.2ポイント低下して87.1%となりました。販売費及び一般管理費につきましても1,124百万円(前連結会計年度1,113百万円)となり、売上高に対する比率は0.3ポイント低下し10.5%となりました。これらの収益率の向上は、経費削減への継続的な取り組みと製造コストの削減等の要因が考えられます。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は255百万円となり370百万円の増益となりました。前述のとおり、増収による好影響と経費削減等の収益率の向上によるものであります。

#### (営業外収益・費用)

当連結会計年度における営業外収益・費用の純額は142百万円(利益)となり前連結会計年度純額157百万円(利益)に比べ15百万円の利益減少となりました。当社グループの営業外収益・費用の主なものは受取利息・受取配当金、賃貸用不動産の賃貸収入とその管理費用等であります。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は398百万円(前連結会計年度42百万円)となり355百万円の増益となりました。

#### (特別利益・損失)

当連結会計年度における特別利益・損失の純額は27百万円(利益)となり前連結会計年度純額213百万円(利益)に比べ185百万円の利益減少となりました。当社グループの特別利益・損失の主なものは雇用調整助成金による補助金収入の計上と固定資産の除却損、環境対策引当金繰入額及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上によるものであります。

#### (当期純利益)

経常利益の増益、特別利益・損失の利益減少及び法人税、住民税及び事業税の増加により、当連結会計年度の当期純利益は224百万円(前連結会計年度153百万円)となり70百万円の増益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度は鍛工品事業を中心に全体で425百万円の設備投資を実施しました。

鍛工品事業においては、394百万円の設備投資を行いました。主な設備として鍛造金型、エアードロップハンマー増設、エアードロップハンマーのアンビル交換などが挙げられます。

一般機械事業においては、23百万円の設備投資を行いました。

所要資金については全額自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					年間リース料 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	その他	合計		
三条工場機械本部 （新潟県三条市）	一般機械	一般機械 生産設備	49,019	48,885	172,690 (26,312)	1,381	271,976	3,825	126
三条工場鍛造本部 （新潟県三条市）	鍛工品	車輛部品 生産設備	261,864	601,729	161,376 (33,042)	138,670	1,163,641	8,811	224
三条工場 ダイ・システム本部 （新潟県三条市）	金型	金型生産設備	213,581	177,113	414,187 (12,203)	5,101	809,983	3,720	97
高崎工場システム プラント本部 （群馬県高崎市）	一般機械	一般機械 生産設備	85,638	20,263	64,865 (26,824)	2,085	172,851	637	48
本社 （新潟県三条市）	-	全社的 管理業務	15,046	600	10,413 (7,247)	479	26,540	7,328	22
協友ビル （東京都千代田区）	-	賃貸用 オフィスビル	199,953	317	192,937 (227) 〔252〕	9,193	402,402	114	-
東京支店 （東京都千代田区）	一般機械	販売業務	-	154	-	233	388	88	6
大阪出張所 （大阪市中央区）	一般機械	販売業務	-	31	-	-	31	21	2
宇都宮事業所 （栃木県宇都宮市）	一般機械	一般機械 生産設備	4,819	1,525	31,129 (1,406)	58	37,532	385	8
その他 （新潟県三条市他）	-	福利厚生 施設他	107,152 26,339	-	703,854 (2,906) 249,598 (18,632)	153 93	811,160 276,031	-	-

印は、賃貸用不動産であります。



## ( 2 ) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					年間リース料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
新栄工業㈱ (新潟県三条市)	一般機械	一般機械 生産設備	7,032	5,501	64,200 (3,399)	120	76,853	-	15
三喜鍛工㈱ (新潟県三条市)	鍛工品	車輛部品 生産設備	7,677	65,522	19,524 (2,655)	138	92,861	1,607	17
㈱三条サービス (新潟県三条市)	その他	その他設備	27,244	407	36,504 (1,035) 〔610〕	385	64,541	183	29
三條商事㈱ (東京都千代田区)	一般機械	その他	-	-	-	300	300	409	3

## ( 3 ) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					年間リース料 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
佛山市順徳区楽従 三条鍛造有限公司 (中国広東省)	鍛工品	車輛部品 生産設備	24,992	219,740	- 〔7,305〕	4,561	249,294	-	82

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定及び借地権の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料17,368千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
3. 在外子会社の土地の賃借料相当額については無形固定資産の土地使用権に計上し毎期均等償却を行っております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、次年度の生産計画、利益に対する投資割合等を勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、440百万円でありますが、設備資金のうち今後の所要資金については、自己資金をもって充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりであります。生産能力に影響をおよぼすような設備の売却または撤去の計画はありません。

また、下記の設備投資は、合理化を図るためのものであり、生産能力には重要な影響はありません。

#### （1）重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社三条工場鍛造本部	新潟県三条市	鍛工品	車輛部品生産設備	208,000	47,025	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
佛山市順徳区樂従三條鍛造有限公司	中国広東省	鍛工品	車輛部品生産設備	40,000	12	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

#### （2）重要な設備の改修

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社三条工場鍛造本部	新潟県三条市	鍛工品	車輛部品生産設備の合理化	175,045	2,138	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

（注）上記金額は消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,058,152	15,058,152	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,058,152	15,058,152	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	345	15,058,152	199	1,525,309	199	1,149,173

(注)1. 転換社債の転換による増加(平成8年4月1日～平成8年9月30日)

2. 第1回物上担保付転換社債は、平成8年9月30日で満期償還となりました。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	52	14	1	1,419	1,504	-
所有株式数 (単元)	-	1,866	70	4,169	3,078	1	5,634	14,818	240,152
所有株式数 の割合(%)	-	12.59	0.47	28.13	20.77	0.01	38.02	100.00	-

(注)1. 自己株式123,518株は、「個人その他」に123単元及び「単元未満株式の状況」に518株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
CBHK-THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG . (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,859	18.99
ニューロング株式会社	東京都台東区東上野6丁目4番14号	1,162	7.72
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	733	4.87
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	625	4.15
三條機械製作所従業員持株会	新潟県三条市猪子場新田1300番地	617	4.10
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	572	3.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重州1丁目2番1号	464	3.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	308	2.05
ニューロング工業株式会社	東京都葛飾区白鳥4丁目8番14号	303	2.02
株式会社松縄文五郎商店	新潟県三条市須戸新田1196番地1	300	1.99
計	-	7,946	52.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,695,000	14,695	-
単元未満株式	普通株式 240,152	-	-
発行済株式総数	15,058,152	-	-
総株主の議決権	-	14,695	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三條機械製作所	新潟県三条市猪子 場新田1300番地	123,000	-	123,000	0.82
計	-	123,000	-	123,000	0.82

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,161	899,047
当期間における取得自己株式	197	38,612

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	123,518	-	123,715	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えております。経営基盤の強化と向上を図り、一定の収益を前提に安定配当の継続を基本としております。剰余金の配当につきましては、事業実績及び中長期的な資金需要を勘案して配当額の決定を行っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当はたいへん厳しい業況を踏まえ、見送りとさせていただき、期末配当につきましては当期の業績と安定配当の継続の方針に基づき1株当たり3円とさせていただきました。この結果、当事業年度の配当性向は24.98%となりました。

内部留保金につきましては、将来の成長に不可欠な製品開発及び事業拡大のための資金需要に当ててまいります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	44,803	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
最高(円)	640	820	520	223	217
最低(円)	370	430	120	135	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	148	162	191	208	217	215
最低(円)	128	132	148	189	183	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		村田 哲夫	昭和18年4月13日生	昭和39年3月 当社入社 昭和52年7月 当社鍛造本部製造部長 昭和60年10月 当社鍛造本部鍛造部長 昭和63年10月 当社鍛造本部長代理兼営業部長 兼品質管理部長 平成6年7月 当社鍛造本部品質管理部長 兼海外部長 平成7年3月 当社鍛造本部副本部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社鍛造本部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年10月 佛山市順德区樂從三條鍛造 有限公司董事長(現任) (旧商号 順德樂從三條鍛造 有限公司) 平成13年3月 当社鍛造本部品質管理部長 平成14年3月 当社鍛造本部管理部長 兼品質管理部長 平成14年5月 三喜鍛工(株)代表取締役社長 (現任) 平成15年3月 当社鍛造本部製造部長 平成16年3月 当社鍛造本部営業部長兼製造部長 平成17年3月 当社鍛造本部営業部長 兼管理部長兼品質管理部長 平成17年6月 当社鍛造本部営業部長 平成20年4月 当社鍛造本部品質管理部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	32
取締役	本社経理部長	西巻 俊雄	昭和25年8月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年7月 当社本社管理本部経理部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社本社経理部長(現任)	(注)2	6
取締役	本社総務部長 東京支店長	松崎 仁	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年7月 当社本社管理本部総務部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社本社総務部長 兼東京支店長(現任) 平成23年5月 (株)三條サービス代表取締役社長 (現任)	(注)2	12
取締役	ダイ・システ ム本部長	解良 加寿弥	昭和26年7月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年3月 当社機械本部管理部次長 平成17年3月 当社機械本部管理部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社機械本部長兼本部室長 平成21年3月 当社ダイ・システム本部長 (現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械本部長	相田 智	昭和22年4月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社産業機械本部機械事業部 製造部長 平成10年4月 当社産業機械本部機械事業部 設計部長 平成10年9月 当社産業機械本部機械事業部長 兼第一機械部長 平成11年4月 当社産業機械本部機械事業部 設計部長 平成13年3月 当社機械本部品質管理部長 平成14年2月 当社機械本部製造部長 兼品質管理部長 平成17年3月 当社機械本部付専任職 平成17年7月 当社機械本部製造部長 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社システムプラント本部長 平成22年10月 当社機械本部長(現任) 平成23年5月 新栄工業㈱代表取締役社長 (現任)	(注)2	5
取締役	システムプラ ント本部長	原 久夫	昭和23年11月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成16年3月 当社システムプラント本部製造部 長 平成17年7月 当社システムプラント本部管理部 長 平成20年12月 当社嘱託 平成22年8月 当社システムプラント本部長代行 平成23年6月 当社取締役(現任) 当社システムプラント本部長 (現任)	(注)2	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		外山 修	昭和19年 5月 2日生	昭和35年 9月 当社入社 平成 8年 4月 当社鍛造本部管理部長 平成14年 3月 当社鍛造本部管理部専任職 平成16年 6月 当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 3	6
監査役		風間 士郎	昭和13年 3月 28日生	昭和42年 4月 弁護士登録 東京都において弁護士開業 昭和46年 4月 新潟市において 風間士郎法律事務所開設(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	14
監査役		坂井 啓二	昭和23年 5月 28日生	昭和52年 3月 公認会計士登録 昭和56年 3月 税理士登録 昭和60年 3月 新潟市において坂井会計事務所を 開設(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						88

(注) 1. 監査役風間士郎及び坂井啓二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
五十嵐 裕三	昭和24年 3月 3日生	昭和46年 4月 当社入社 平成10年 9月 当社本社管理本部経理部長 平成17年 7月 当社社長室長(現任) 平成19年 6月 当社取締役 当社JUMP推進室長(現任) 平成21年 6月 当社顧問(現任)	9
山田 剛志	昭和40年 7月 16日生	平成17年 4月 弁護士登録 風間士郎法律事務所勤務 平成22年 6月 三井法律事務所勤務(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

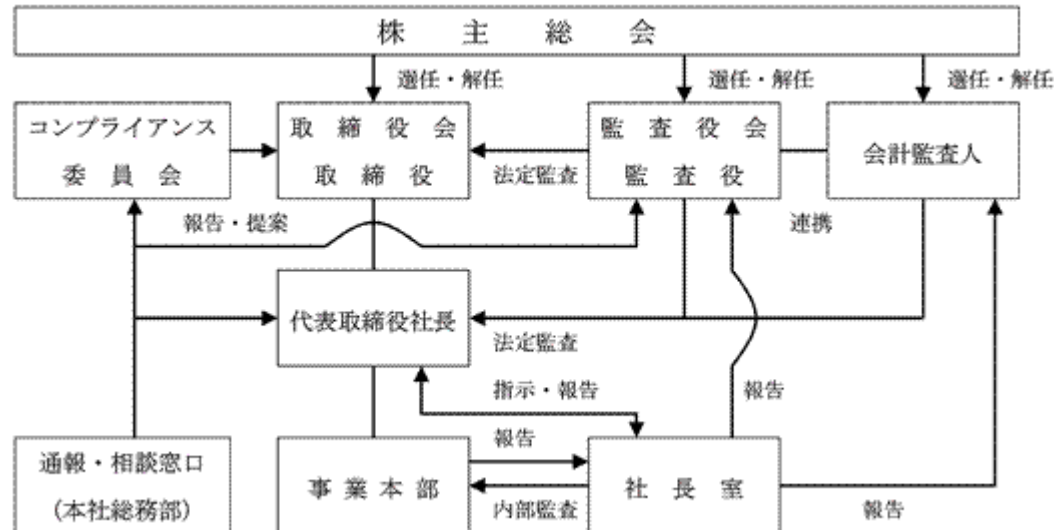
##### イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役は本有価証券報告書提出日現在6名（定款の定め13名以内）で、迅速な意思決定ができる規模であります。取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。

取締役会では、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行っております。また、随時常務会を開催し経営方針や戦略に関する討議、方向づけ並びに業務執行に関する重要事項を審議、決定しております。

なお、当事業年度においては取締役会を12回開催し、重要事項の審議、決定を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場にたつて企業価値の永続的な増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

コンプライアンスにつきましてはコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を順守し経済、社会倫理に従って社会の一員として自覚を持って事業活動を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制として、当社の取締役は現在6名であり、経営環境の変化に対応し迅速な意思決定ができる規模であります。監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。公正、客観性の観点から、社外監査役による監査を実施しておりますので、経営の監視機能の面でも十分に機能する体制であると認識しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

###### 「内部統制システムの整備に関する基本方針」

当社が「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

###### 1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

###### a．基本的な考え方

- ・「行動憲章」、「企業倫理規定」、「行動基準」をコンプライアンス体制の基盤とし、当社及び子会社・関連会社の取締役、社員及び非正規社員（以下「社員」といいます。）は、法令、定款、会社規則及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範とする。

###### b．コンプライアンス体制

###### ・統括部門

統括部門長は本社総務部長とし、本規則の運用全体を管理する。

統括部門長は、代表取締役社長に対して定期的に統括部門の活動内容の報告を行うものとし、会社の事業計画のあらゆる局面に参加し、「企業倫理規定」の方針がこれらの事業計画の中に組み込まれていることを確認する。

統括部門は本社総務部とし、総務課長が職務を担当する。

統括部門は、「企業倫理規定」の有効性を確認する責任を有する。

統括部門は、ある行為が「企業倫理規定」の方針及び目的に違反する恐れがあると判断したならば、いかなる時点においてもその行為を差し止める権限を有する。

統括部門は「企業倫理規定」の周知徹底を担当する。

・各本部コンプライアンス担当者

各本部にコンプライアンス担当者を1名以上置く。

コンプライアンス担当者は、各本部で行われている行為についてモニタリングを行い、実効性を確保する責任を有する。

また、疑義のある行為については統括部門に報告する義務を有する。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、統括部門長を委員長とし、統括部門、各本部コンプライアンス担当者で構成する。

また、統括部門が事務局を兼ねる。

コンプライアンス委員会は、通報窓口や各本部コンプライアンス担当者から統括部門に報告のあった疑義のある行為についての審議や改善案の検討を行う。

また、統括部門及び各本部コンプライアンス担当者がそれぞれの役割を果たすうえにおいて、必要な助言及び協力を行う。

・通報窓口

通報窓口は本社総務部に設置し、総務課長が担当となり、通報または相談を受け付ける。

総務課長は受け付けた通報または相談者について、代表取締役社長、監査役会、統括部門長に報告する義務を有する。

・内部監査部門

内部監査部門は社長室とし、内部監査人は代表取締役社長が任命する。

内部監査人は「企業倫理規定」の有効性を評価するため年1回以上定期的に内部監査を実施する。

内部監査人は、内部監査により明らかになった改善点、もしくは違反については代表取締役社長、取締役会、監査役会及び統括部門長に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書取扱規程を整備し、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」といいます。）に記録し、保存する。

取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

4. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令順守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、統括部門として社長室がこれらを横断的に推進し、管理する。

5. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部門である社長室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、社長室長等の指揮命令を受けないものとする。

6. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、通報相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告することとする。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

また、監査役はいつでも必要に応じて取締役または社員に対して報告を求めることができる。

7. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、本社に統括部門を設置して行うものとする。

新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

### 内部監査及び監査役監査の状況

#### a. 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。各監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、監査役会（原則として月1回開催）で決定した監査計画に基づき、業務執行、財産の状況、取締役の職務遂行について公正、客観的な立場から監査を行っております。

なお、当事業年度においては、監査役会を12回開催し、取締役会では必要に応じ、質問、意見等を述べ、監査役会では協議を行っております。

内部監査部門からは内部監査結果の報告を受けており、必要に応じ内部監査に参加する事で連携を図っております。また、監査計画は予め会計監査人へ説明、意見交換を行い、会計監査人の監査時には必要に応じ立会、監査を行う事で連携を図っております。

2名の社外監査役とも当社との間において責任限定契約は締結しておりません。

#### b. 社長室

当社の内部監査は社長室（人員3名）が担当し、各事業本部の業務監査を定期的（年1回以上）に行っているほか、必要に応じて監査、調査を随時実施しており、結果は代表取締役社長に報告されるとともに、被監査部門へは改善に向けての助言や勧告を行っております。また、内部監査結果は監査役会及び会計監査人へも報告され、協議、意見交換を行う事で連携を図っております。

#### c. 会計監査人・弁護士

会計監査人につきましては高志監査法人と監査契約を締結し、公正かつ適正な監査を継続的に受けております。監査役会、内部監査部門から監査結果の報告を受け、必要に応じヒアリング等による調査が行われております。当期において業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員 阿部和人、指定社員・業務執行社員 片岡俊員であり、両公認会計士とも高志監査法人に所属しており、当社との間において責任限定契約は締結しておりません。

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及びその他3名であります。

顧問弁護士として高橋勉法律事務所及び高下謹彦法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする案件について適宜アドバイスを受けております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役風間士郎は弁護士であります。当社事業と関連性のまったくない有識者であり、専門的な見識に基づき、客観的な立場から監査を受けることも重要と考えております。当社株式を14千株保有しております。

社外監査役坂井啓二は公認会計士であります。当社と利害関係はなく、会社財務・法務に精通されており、長年の豊富な経験を有しております。平成23年3月31日現在当社株式を保有しておりません。

当社は、経営の意思決定と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制であると認識しております。

社外監査役による監査につきましては前述の「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

なお、監査役会の開催に際し、社内の重要会議の内容や内部監査部門による内部監査の状況、会計監査人による監査の状況について常勤監査役より説明が行われております。また、代表取締役社長との定期的な会合も設けており、経営課題等の情報共有を図り、社外監査役による監査機能の充実に努めております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	57,609	45,509	12,100	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,077	6,077	1,000	1
社外役員(社外監査役)	8,208	8,208	-	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額の決定方法は、定款の定めに基づき、株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、従業員の最高格付者の賃金資料を基に、役員の地位及び担当する職務を考慮して決定しております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
18銘柄 1,253,870千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	301,096	993,616	取引関係等の円滑な推進のため
(株)横浜銀行	237,557	108,801	取引関係等の円滑な推進のため
日本たばこ産業(株)	250	87,000	取引関係等の円滑な推進のため
富士重工業(株)	65,296	31,603	取引関係等の円滑な推進のため
みずほ信託銀行(株)	305,162	28,685	取引関係等の円滑な推進のため
久光製薬(株)	3,032	10,536	取引関係等の円滑な推進のため
有機合成薬品工業(株)	34,980	8,745	取引関係等の円滑な推進のため
(株)北越銀行	54,167	8,287	取引関係等の円滑な推進のため
田中精密工業(株)	10,000	8,050	取引関係等の円滑な推進のため
川崎重工業(株)	30,000	7,740	取引関係等の円滑な推進のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業(株)	301,507	942,209	取引関係等の円滑な推進のため
(株)横浜銀行	237,557	93,835	取引関係等の円滑な推進のため
日本たばこ産業(株)	250	75,125	取引関係等の円滑な推進のため
富士重工業(株)	66,578	35,685	取引関係等の円滑な推進のため
みずほ信託銀行(株)	305,162	22,887	取引関係等の円滑な推進のため
(株)北越銀行	61,649	11,713	取引関係等の円滑な推進のため
久光製薬(株)	3,442	11,547	取引関係等の円滑な推進のため
川崎重工業(株)	30,000	10,980	取引関係等の円滑な推進のため
(株)日立製作所	17,959	7,776	取引関係等の円滑な推進のため
有機合成薬品工業(株)	34,980	7,345	取引関係等の円滑な推進のため
田中精密工業(株)	10,000	6,900	取引関係等の円滑な推進のため
スズキ(株)	3,500	6,506	取引関係等の円滑な推進のため
モリ工業(株)	6,000	2,460	取引関係等の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,445	1,901	取引関係等の円滑な推進のため
(株)東京自動機械製作所	13,310	1,397	取引関係等の円滑な推進のため

#### 取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において発行済株式総数のうち、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨および取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

##### ロ．中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためのものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,500	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を入手しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,889,570	4,794,602
受取手形及び売掛金	2,692,065	2,384,332
有価証券	239,363	239,559
商品及び製品	184,514	216,166
仕掛品	882,782	1,204,445
原材料及び貯蔵品	328,340	356,906
繰延税金資産	80,019	139,212
その他	217,645	173,773
貸倒引当金	66,888	65,294
流動資産合計	8,447,414	9,443,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,466,680	1 3,476,768
減価償却累計額	2,695,801	2,753,513
建物及び構築物(純額)	770,878	723,255
機械装置及び運搬具	1 9,536,413	1 9,670,238
減価償却累計額	8,301,499	8,528,764
機械装置及び運搬具(純額)	1,234,913	1,141,474
工具、器具及び備品	1 1,375,301	1 1,293,308
減価償却累計額	1,260,418	1,189,562
工具、器具及び備品(純額)	114,882	103,746
土地	1 1,277,389	1 1,277,389
建設仮勘定	38,103	49,876
有形固定資産合計	3,436,168	3,295,742
無形固定資産		
投資その他の資産	52,681	44,961
投資有価証券	1,327,903	1,253,913
賃貸用不動産	1 1,772,196	1 1,784,873
減価償却累計額	774,839	793,394
賃貸用不動産(純額)	997,357	991,478
繰延税金資産	138,892	204,450
その他	11,293	11,107
貸倒引当金	2,645	2,372
投資その他の資産合計	2,472,801	2,458,576
固定資産合計	5,961,652	5,799,280
資産合計	14,409,066	15,242,983

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744,375	2,027,046
未払法人税等	48,188	240,538
賞与引当金	128,488	164,429
受注損失引当金	28,000	95,700
その他	207,277	232,790
流動負債合計	2,156,331	2,760,504
固定負債		
退職給付引当金	835,030	886,831
役員退職慰労引当金	98,786	111,686
環境対策引当金	-	9,000
受入保証金	114,343	122,027
資産除去債務	-	57,145
その他	283	388
固定負債合計	1,048,443	1,187,078
負債合計	3,204,774	3,947,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,309	1,525,309
資本剰余金	1,149,173	1,149,173
利益剰余金	7,695,747	7,875,232
自己株式	38,025	38,924
株主資本合計	10,332,204	10,510,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,302	537,468
為替換算調整勘定	8,940	30,283
その他の包括利益累計額合計	593,242	507,185
少数株主持分	278,844	277,424
純資産合計	11,204,291	11,295,400
負債純資産合計	14,409,066	15,242,983

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,269,386	10,736,641
売上原価	9,270,295	9,356,375
売上総利益	999,090	1,380,265
販売費及び一般管理費	1, 2 1,113,874	1, 2 1,124,564
営業利益又は営業損失( )	114,783	255,701
営業外収益		
受取利息	7,576	5,530
受取配当金	16,150	21,266
不動産賃貸料	211,685	207,336
その他	35,108	29,388
営業外収益合計	270,521	263,521
営業外費用		
支払利息	139	-
不動産賃貸費用	102,793	100,478
たな卸資産除却損	-	14,080
その他	9,989	6,648
営業外費用合計	112,921	121,207
経常利益	42,815	398,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,629	2,001
補助金収入	215,826	101,709
その他	2,630	1,215
特別利益合計	220,085	104,926
特別損失		
固定資産売却損	3 1,282	-
固定資産除却損	4 5,329	4 19,565
環境対策引当金繰入額	-	9,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,708
特別損失合計	6,612	77,273
税金等調整前当期純利益	256,289	425,667
法人税、住民税及び事業税	50,178	274,598
法人税等調整額	24,694	93,016
法人税等合計	74,872	181,582
少数株主損益調整前当期純利益	-	244,085
少数株主利益	27,684	19,780
当期純利益	153,731	224,304

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	244,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	46,833
為替換算調整勘定	-	50,939
その他の包括利益合計	-	2 97,773
包括利益	-	1 146,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	138,247
少数株主に係る包括利益	-	8,064

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,525,309	1,525,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,525,309	1,525,309
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,149,173	1,149,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,149,173	1,149,173
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,542,015	7,695,747
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,819
当期純利益	153,731	224,304
当期変動額合計	153,731	179,485
当期末残高	7,695,747	7,875,232
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,768	38,025
当期変動額		
自己株式の取得	1,256	899
当期変動額合計	1,256	899
当期末残高	38,025	38,924
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,179,729	10,332,204
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,819
当期純利益	153,731	224,304
自己株式の取得	1,256	899
当期変動額合計	152,475	178,586
当期末残高	10,332,204	10,510,790

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	377,424	584,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,877	46,833
当期変動額合計	206,877	46,833
当期末残高	584,302	537,468
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	927	8,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,867	39,223
当期変動額合計	9,867	39,223
当期末残高	8,940	30,283
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	376,497	593,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,744	86,056
当期変動額合計	216,744	86,056
当期末残高	593,242	507,185
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	250,530	278,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,314	1,420
当期変動額合計	28,314	1,420
当期末残高	278,844	277,424
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,806,756	11,204,291
当期変動額		
剰余金の配当	-	44,819
当期純利益	153,731	224,304
自己株式の取得	1,256	899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,059	87,477
当期変動額合計	397,535	91,108
当期末残高	11,204,291	11,295,400

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	256,289	425,667
減価償却費	598,857	507,106
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	4,582	12,900
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	71,241	51,800
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	79,841	35,940
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	11,900	67,700
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,494	1,866
受取利息及び受取配当金	23,727	26,797
支払利息	139	-
固定資産売却損益 ( は益 )	1,282	-
固定資産除却損	5,329	19,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48,708
売上債権の増減額 ( は増加 )	11,959	327,494
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	300,797	389,472
仕入債務の増減額 ( は減少 )	3,873	278,106
その他の資産の増減額 ( は増加 )	49,136	71,347
その他の負債の増減額 ( は減少 )	6,889	22,679
小計	1,184,547	1,450,880
利息及び配当金の受取額	23,643	26,762
利息の支払額	95	-
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	250,443	78,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,540	1,399,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	448,184	439,375
定期預金の払戻による収入	332,947	488,094
有価証券の取得による支出	25,962	25,985
有価証券の償還による収入	26,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	215,321	412,544
有形固定資産の売却による収入	444	-
賃貸用不動産の取得による支出	2,750	8,350
投資有価証券の取得による支出	4,389	4,578
貸付金の回収による収入	1,080	-
その他	24,867	6,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,001	370,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	25,600	-
自己株式の取得による支出	1,256	899
配当金の支払額	271	44,728
少数株主への配当金の支払額	2,189	7,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,317	53,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,468	11,975
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,072,689	963,855
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,379	3,682,069
現金及び現金同等物の期末残高	3,682,069	4,645,924

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社名 新栄工業(株)、三喜鍛工(株)、(株) 三條サービス、三條商事(株)、 佛山市順徳区樂從三條鍛造有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、佛山市順徳区樂從三條鍛造有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産・賃貸用不動産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置 9～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産・賃貸用不動産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（670,513千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度に、翌連結会計年度以降にポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に要する費用の見積りが可能となったため、当連結会計年度より計上しております。 この結果、税金等調整前当期純利益は9,000千円減少しております。 同左</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は857千円減少し、経常利益は1,323千円減少し、税金等調整前当期純利益は50,031千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 担保提供資産及び担保付債務	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <p>建物及び構築物 672,417千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,060,804</p> <p>工具、器具及び備品 106,161</p> <p>土地 683,237</p> <hr/> <p>計 2,522,621</p> <p>該当する担保付債務はありません。</p> <p>(2) その他のもの</p> <p>土地 90,256千円</p> <p>賃貸用不動産 428,294</p> <hr/> <p>計 518,550</p> <p>該当する担保付債務はありません。</p>	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <p>建物及び構築物 635,507千円</p> <p>機械装置及び運搬具 848,030</p> <p>工具、器具及び備品 97,948</p> <p>土地 683,237</p> <hr/> <p>計 2,264,724</p> <p>該当する担保付債務はありません。</p> <p>(2) その他のもの</p> <p>土地 90,256千円</p> <p>賃貸用不動産 427,247</p> <hr/> <p>計 517,504</p> <p>該当する担保付債務はありません。</p>
2. 当座貸越契約及びコミットメント契約	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,100,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,100,000</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,100,000千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,100,000</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	<p>荷造発送運賃 336,169千円</p> <p>広告宣伝費 14,750</p> <p>役員報酬 66,264</p> <p>給料 319,099</p> <p>賞与引当金繰入額 18,956</p> <p>従業員賞与 15,312</p> <p>退職給付費用 26,876</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,550</p> <p>減価償却費 13,287</p> <p>旅費交通費 38,941</p> <p>研究開発費 13,034</p>	<p>荷造発送運賃 363,826千円</p> <p>広告宣伝費 13,437</p> <p>役員報酬 64,834</p> <p>給料 307,844</p> <p>賞与引当金繰入額 22,515</p> <p>従業員賞与 20,494</p> <p>退職給付費用 26,369</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,400</p> <p>減価償却費 12,146</p> <p>旅費交通費 36,398</p> <p>研究開発費 13,048</p>
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	13,034千円	13,048千円
3 固定資産売却損について	機械装置及び運搬具 1,282千円	
4 固定資産除却損について	<p>建物及び構築物 209千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,124</p> <p>工具、器具及び備品 1,995</p> <hr/> <p>計 5,329</p>	<p>機械装置及び運搬具 16,251</p> <p>工具、器具及び備品 3,313</p> <hr/> <p>計 19,565</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	370,476 千円
少数株主に係る包括利益	30,632
計	401,108

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	206,877 千円
為替換算調整勘定	12,814
計	219,692

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,058	-	-	15,058
合計	15,058	-	-	15,058
自己株式				
普通株式(注)	111	7	-	118
合計	111	7	-	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,819	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,058	-	-	15,058
合計	15,058	-	-	15,058
自己株式				
普通株式（注）	118	5	-	123
合計	118	5	-	123

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,819	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,803	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,889,570千円	現金及び預金勘定 4,794,602千円
公社債投資信託 213,383	公社債投資信託 213,567
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 420,884	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 362,245
現金及び現金同等物 3,682,069	現金及び現金同等物 4,645,924
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の 額は、48,708千円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66,308</td> <td style="text-align: right;">55,359</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,308</td> <td style="text-align: right;">55,359</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	66,308	55,359	10,948	合計	66,308	55,359	10,948	1年内	6,948千円	1年超	4,000	計	10,948	支払リース料	13,270千円	減価償却費相当額	13,270	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> <td style="text-align: right;">22,669</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> <td style="text-align: right;">22,669</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,562</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	26,670	22,669	4,000	合計	26,670	22,669	4,000	1年内	4,000千円	1年超	-	計	4,000	支払リース料	8,562千円	減価償却費相当額	8,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	66,308	55,359	10,948																																										
合計	66,308	55,359	10,948																																										
1年内	6,948千円																																												
1年超	4,000																																												
計	10,948																																												
支払リース料	13,270千円																																												
減価償却費相当額	13,270																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	26,670	22,669	4,000																																										
合計	26,670	22,669	4,000																																										
1年内	4,000千円																																												
1年超	-																																												
計	4,000																																												
支払リース料	8,562千円																																												
減価償却費相当額	8,562																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い預金で運用しております。必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入による資金調達を行う事としておりますが、当期においては資金の調達及び借入金残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、その他(流動資産)の未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券は、割引債及びMMF、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金、その他(流動資産)の未収入金に係るリスクにつきましては、取引先との契約内容と照合し、一致を確認することでリスク低減を図っております。

有価証券は、主に公社債や短期金融資産を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、毎月、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,889,570	3,889,570	-
(2)受取手形及び売掛金	2,692,065	2,692,065	-
(3)有価証券	239,363	239,363	-
(4)その他(流動資産)			
未収入金	189,558	189,558	-
(5)投資有価証券			
其他有価証券	1,312,303	1,312,303	-
資産計	8,322,860	8,322,860	-
(1)支払手形及び買掛金	1,744,375	1,744,375	-
負債計	1,744,375	1,744,375	-



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、債券等は金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,889,570
受取手形及び売掛金	2,692,065
有価証券 満期保有目的の債券	26,000
その他(流動資産) 未収入金	189,558
合計	6,797,193

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い預金で運用しております。必要な資金は主に銀行等金融機関からの借入による資金調達を行う事としておりますが、当期においては資金の調達及び借入金残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、その他（流動資産）の未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券は、割引債及びMMF、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金、その他（流動資産）の未収入金に係るリスクにつきましては、取引先との契約内容と照合し、一致を確認することでリスク低減を図っております。

有価証券は、主に公社債や短期金融資産を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、毎月、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,794,602	4,794,602	-
(2)受取手形及び売掛金	2,384,332	2,384,332	-
(3)有価証券	239,559	239,559	-
(4)その他(流動資産)			
未収入金	162,018	162,018	-
(5)投資有価証券			
其他有価証券	1,238,313	1,238,313	-
資産計	8,818,825	8,818,825	-
(1)支払手形及び買掛金	2,027,046	2,027,046	-
(2)未払法人税等	240,538	240,538	-
負債計	2,267,585	2,267,585	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券、(5)投資有価証券

これらの時価について、債券等は金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	4,789,390
受取手形及び売掛金	2,384,332
有価証券 満期保有目的の債券	26,000
その他(流動資産) 未収入金	162,018
合計	7,361,741

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	25,980	25,980	-
	小計	25,980	25,980	-
合計		25,980	25,980	-

## 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,293,540	316,428	977,111
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,293,540	316,428	977,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,762	20,660	1,897
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	213,383	213,383	-
	小計	232,146	234,043	1,897
合計		1,525,686	550,472	975,214

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	25,992	25,992	-
	小計	25,992	25,992	-
合計		25,992	25,992	-

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,229,527	329,900	899,627
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,229,527	329,900	899,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,785	11,767	2,982
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	213,567	213,567	-
	小計	222,352	225,334	2,982
合計		1,451,880	555,234	896,645

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度について確定給付型の制度を採用しております。提出会社は平成4年4月1日から全面的に適格退職年金制度に移行しており、退職給付会計の導入初年度（平成12年度）に退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社はいずれも中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(提出会社)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,515,805千円	2,468,812千円
ロ. 年金資産	1,166,404	1,071,709
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,349,401	1,397,103
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	223,504	178,803
ホ. 未認識数理計算上の差異	290,866	331,468
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	835,030	886,831
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	835,030	886,831

## 3. 退職給付費用に関する事項

(提出会社)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	103,801千円	99,204千円
ロ. 利息費用	53,395	50,316
ハ. 期待運用収益	21,538	22,161
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	44,700	44,700
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	69,992	55,175
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	250,351	227,235

## (国内連結子会社)

中小企業退職金共済掛金拠出額	4,158千円	3,936千円
----------------	---------	---------

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(提出会社)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	337,352	358,279
退職給付信託	68,158	68,158
役員退職慰労引当金	39,702	45,136
賞与引当金	51,020	64,763
貸倒引当金繰入限度超過額	25,045	24,619
連結会社間内部取引消去	75,467	75,578
未払事業税	4,582	18,590
研究開発費否認	16,635	14,272
資産除去債務	-	23,203
その他	112,956	154,049
繰延税金資産小計	730,921	846,652
評価性引当額	87,644	107,780
繰延税金資産合計	643,276	738,872
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	2,874
土地圧縮積立金	22,947	22,947
建物圧縮積立金	10,194	9,628
その他有価証券評価差額金	390,911	359,177
その他	310	581
繰延税金負債合計	424,364	395,209
繰延税金資産の純額	218,912	343,663

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整) 40.4	法定実効税率 (調整) 40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
住民税均等割 3.5	住民税均等割 2.1
評価性引当額の減少 5.3	評価性引当額の増加 4.7
子会社の税率差異 9.6	子会社の税率差異 4.9
その他 1.8	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場等の建物の解体時にかかるアスベスト除去費用等及びガソリンスタンド店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年～30年と見積り、割引率は国債の流通利回り(0.419%～2.292%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	56,773千円
時の経過による調整額	372
期末残高	57,145

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸用のマンション等を所有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	789,564	4,111	785,453	1,500,980
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	417,625	11,606	406,019	916,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用のマンション改修工事(1,900千円)であり、主な減少額は当連結会計年度における減価償却実施額(6,004千円)であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用のオフィスビル改修工事(2,680千円)であり、主な減少額は当連結会計年度における減価償却実施額(14,257千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。



また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	73,048	20,539	52,508	-
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	138,636	82,253	56,383	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや賃貸用のマンション等を所有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末 の時価(千円)
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度増 減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	785,453	3,539	781,913	1,379,324
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	406,019	3,616	402,402	777,644

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用のマンション改修工事(2,288千円)であり、主な減少額は当連結会計年度における減価償却実施額(6,114千円)であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用のオフィスビル改修工事(10,101千円)であり、主な減少額は当連結会計年度における減価償却実施額(13,718千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	64,615	22,181	42,434	-
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	142,720	78,297	64,423	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鍛工品 (千円)	一般機械 (千円)	金型 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,250,529	3,137,630	815,373	65,853	10,269,386	-	10,269,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,242	18	115,658	150,920	(150,920)	-
計	6,250,529	3,172,873	815,391	181,512	10,420,306	(150,920)	10,269,386
営業費用	6,135,426	3,100,824	1,111,510	167,908	10,515,669	(131,499)	10,384,170
営業利益(又は営業損失)	115,102	72,048	296,118	13,604	95,362	(19,420)	114,783
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,859,943	2,711,473	1,578,794	189,302	11,339,513	3,069,552	14,409,066
減価償却費	436,127	51,919	86,229	2,655	576,931	21,926	598,857
資本的支出	210,733	1,400	-	647	212,780	4,580	217,360

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品

事業の種類	主要製品
鍛工品	車輛部品(二輪車、四輪車用コネクティングロッド等)
一般機械	たばこ製造用機械並びに同装置(JT工場内製造設備) 産業機械(ラベル印刷機、各種専用機) 工作機械(ブローチ盤、スライシングマシン) その他(機械部品加工他)
金型	金型(ダイカスト金型、ロータリーダイ)
その他	その他(石油類販売他)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,862千円であり、その主な内容は提出会社及び連結子会社における一般管理部門にかかわる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,069,552千円であり、その主な内容は提出会社及び連結子会社における長期投資資金(投資有価証券)及び賃貸用不動産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品や製造方法などに応じて組織された事業本部を本社及び高崎工場に置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鍛工品」、「一般機械」、「金型」、「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「鍛工品」は、車輛部品の製造販売を行っております。「一般機械」は、たばこ製造用機械並びに同装置、産業機械、工作機械の製造販売を行っております。「金型」はダイカスト金型、ロータリーダイの製造販売を行っております。「その他」は石油類販売、プレス点検、抜き型の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鍛工品	一般機械	金型	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	6,250,529	3,137,630	815,373	65,853	10,269,386	-	10,269,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	35,242	18	115,658	150,920	150,920	-
計	6,250,529	3,172,873	815,391	181,512	10,420,306	150,920	10,269,386
セグメント利益又は損失( )	115,102	72,048	296,118	13,604	95,362	19,420	114,783
セグメント資産	6,859,943	2,711,473	1,578,794	189,302	11,339,513	3,069,552	14,409,066
セグメント負債	1,902,285	800,917	339,728	14,885	3,057,817	146,957	3,204,774
その他の項目							
減価償却費	436,127	51,919	86,229	2,655	576,931	21,926	598,857
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	210,733	1,400	-	647	212,780	4,580	217,360

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	鍛工品	一般機械	金型	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	7,342,463	2,406,584	919,083	68,510	10,736,641	-	10,736,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	46,336	14	113,914	160,425	160,425	-
計	7,342,623	2,452,921	919,098	182,424	10,897,067	160,425	10,736,641
セグメント利益又は損失( )	598,171	43,831	276,269	16,530	294,600	38,899	255,701
セグメント資産	6,873,696	3,162,201	1,906,314	203,605	12,145,817	3,097,166	15,242,983
セグメント負債	1,988,620	1,030,623	510,538	27,691	3,557,474	390,108	3,947,583
その他の項目							
減価償却費	366,944	44,814	71,163	2,378	485,302	21,432	506,734
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	397,383	23,981	241	58	421,665	12,770	434,435

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	441	8,958
全社的費用	19,862	29,941
合計	19,420	38,899

全社的費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,609,254	3,637,887
その他の調整額	539,702	540,721
合計	3,069,552	3,097,166

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）、賃貸用不動産等であります。

セグメント負債

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債	151,358	394,185
その他の調整額	4,400	4,076
合計	146,957	390,108

全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産の受入保証金等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	2,763,417	鍛工品事業
スズキ(株)	1,383,733	鍛工品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

重要な関連当事者取引はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要な関連当事者取引はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	731.30円	1株当たり純資産額	737.75円
1株当たり当期純利益金額	10.29円	1株当たり当期純利益金額	15.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	153,731	224,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,731	224,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,944	14,937

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,379,094	2,962,474	2,737,017	2,658,055
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	44,668	171,070	183,289	26,639
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	26,750	90,899	107,392	737
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1.79	6.09	7.19	0.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,281,606	4,242,234
受取手形	211,411	205,634
売掛金	3 2,389,670	2,082,301
有価証券	239,363	239,559
商品及び製品	175,356	204,851
仕掛品	842,765	1,163,757
原材料及び貯蔵品	278,777	323,796
前払費用	7,384	4,883
繰延税金資産	73,605	124,157
未収入金	3 212,165	181,965
その他	15,335	5,880
貸倒引当金	66,916	65,272
流動資産合計	7,660,526	8,713,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,868,059	1 2,883,635
減価償却累計額	2,203,596	2,253,599
建物(純額)	664,463	630,035
構築物	1 351,892	1 351,892
減価償却累計額	320,802	325,619
構築物(純額)	31,090	26,273
機械及び装置	1 8,692,331	1 8,725,887
減価償却累計額	7,633,673	7,878,775
機械及び装置(純額)	1,058,657	847,112
車両運搬具	1 96,845	1 93,516
減価償却累計額	91,494	90,324
車両運搬具(純額)	5,350	3,191
工具、器具及び備品	1 1,323,524	1 1,242,859
減価償却累計額	1,217,010	1,144,618
工具、器具及び備品(純額)	106,514	98,241
土地	1 1,157,160	1 1,157,160
建設仮勘定	38,103	49,864
有形固定資産合計	3,061,340	2,811,878
無形固定資産		
電話加入権	3,068	3,068
ソフトウェア	1,568	639
無形固定資産合計	4,637	3,708

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,327,843	1,253,870
関係会社株式	64,270	64,920
出資金	599	599
関係会社出資金	324,630	324,630
関係会社長期貸付金	101,600	95,600
賃貸用不動産	1,858,903 <sub>1</sub>	1,871,579 <sub>1</sub>
減価償却累計額	639,496	657,777
賃貸用不動産(純額)	1,219,406	1,213,801
破産更生債権等	2,645	2,351
長期前払費用	86	275
繰延税金資産	53,330	110,899
その他	5,637	5,536
貸倒引当金	3,173	2,848
投資その他の資産合計	3,096,875	3,069,635
固定資産合計	6,162,853	5,885,221
資産合計	13,823,380	14,598,971
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	866,811	1,017,837
買掛金	892,151 <sub>3</sub>	1,028,082
未払金	2,680	1,609
未払費用	116,597	113,070
未払法人税等	41,724	223,656
未払消費税等	5,839	3,180
前受金	210	22,189
預り金	15,163	11,811
前受収益	13,091	13,673
賞与引当金	120,000	150,000
受注損失引当金	28,000	95,700
設備関係支払手形	18,637	-
設備関係未払金	8,589	9,238
流動負債合計	2,129,496	2,690,049
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	835,030	886,831
役員退職慰労引当金	97,212	110,312
環境対策引当金	-	9,000
受入保証金	117,383	125,067
資産除去債務	-	46,508
その他	283	388
固定負債合計	1,049,910	1,178,108
負債合計	3,179,406	3,868,158



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,525,309	1,525,309
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,149,173	1,149,173
資本剰余金合計	1,149,173	1,149,173
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	241,292	241,292
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	33,852	33,852
固定資産圧縮積立金	15,039	14,204
別途積立金	6,170,000	6,170,000
繰越利益剰余金	963,038	1,098,427
利益剰余金合計	7,423,222	7,557,777
自己株式	38,025	38,924
株主資本合計	10,059,680	10,193,336
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	584,293	537,476
純資産合計	10,643,973	10,730,813
負債純資産合計	13,823,380	14,598,971

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	9,661,338	9,999,279
売上原価		
製品期首たな卸高	183,357	175,356
当期製品製造原価	8,843,737	8,882,087
合計	9,027,095	9,057,443
製品期末たな卸高	175,356	204,851
製品売上原価	8,851,739	8,852,591
売上総利益	809,599	1,146,687
販売費及び一般管理費	1, 2 1,018,009	1, 2 1,027,715
営業利益又は営業損失( )	208,410	118,972
営業外収益		
受取利息	4,792	4,143
受取配当金	22,802	44,690
不動産賃貸料	216,609	212,266
作業くず売却益	9,032	20,725
その他	37,681	24,131
営業外収益合計	290,919	305,958
営業外費用		
支払利息	139	-
不動産賃貸費用	88,546	86,518
賃貸用不動産減価償却費	17,316	17,020
その他	6,905	19,632
営業外費用合計	112,907	123,171
経常利益又は経常損失( )	30,397	301,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,704	1,968
補助金収入	190,812	86,932
特別利益合計	192,516	88,901
特別損失		
固定資産売却損	3 8	-
固定資産除却損	4 3,999	4 5,344
環境対策引当金繰入額	-	9,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,615
特別損失合計	4,008	52,960
税引前当期純利益	158,110	337,699
法人税、住民税及び事業税	37,141	234,711
法人税等調整額	34,824	76,385
法人税等合計	71,965	158,325
当期純利益	86,145	179,374

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,510,276	28.2	3,014,213	31.1
労務費		2,478,623	27.8	2,473,872	25.5
経費					
減価償却費		525,820		439,174	
外注加工賃		2,620,862		2,855,220	
その他		775,663		921,726	
合計		3,922,346	44.0	4,216,121	43.4
当期総製造費用		8,911,246	100.0	9,704,207	100.0
期首仕掛品たな卸高	1	1,137,849		842,765	
合計		10,049,096		10,546,973	
他勘定振替高	2	362,592		501,128	
期末仕掛品たな卸高	1	842,765		1,163,757	
当期製品製造原価		8,843,737		8,882,087	

(注) 1. 期首期末の仕掛品たな卸高には半製品が含まれております。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
固定資産(千円)	149,002	186,487
研究開発費(千円)	13,034	13,048
その他(千円)	200,556	301,592
合計(千円)	362,592	501,128

(原価計算の方法)

当社は個別原価計算制度を採用しております(ただし鍛工品についてはロット別個別原価計算制度)。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については標準原価を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品ほかに調整配賦計算を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,525,309	1,525,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,525,309	1,525,309
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,149,173	1,149,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,149,173	1,149,173
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,149,173	1,149,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,149,173	1,149,173
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	241,292	241,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,292	241,292
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	33,852	33,852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,852	33,852
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	15,927	15,039
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	888	834
当期変動額合計	888	834
当期末残高	15,039	14,204
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,170,000	6,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,170,000	6,170,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	876,004	963,038
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	44,819
固定資産圧縮積立金の取崩	888	834
当期純利益	86,145	179,374
当期変動額合計	87,033	135,389
当期末残高	963,038	1,098,427
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,337,077	7,423,222
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	44,819
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	86,145	179,374
当期変動額合計	86,145	134,554
当期末残高	7,423,222	7,557,777
<b>自己株式</b>		
前期末残高	36,768	38,025
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,256	899
当期変動額合計	1,256	899
当期末残高	38,025	38,924
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,974,791	10,059,680
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	44,819
当期純利益	86,145	179,374
自己株式の取得	1,256	899
当期変動額合計	84,888	133,655
当期末残高	10,059,680	10,193,336
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	377,410	584,293
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,883	46,816
当期変動額合計	206,883	46,816
当期末残高	584,293	537,476
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,352,201	10,643,973
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	44,819
当期純利益	86,145	179,374
自己株式の取得	1,256	899
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,883	46,816
当期変動額合計	291,772	86,839
当期末残高	10,643,973	10,730,813

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	原材料・貯蔵品 同左  製品・仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産・賃貸用不動産(リース 資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物、構築物 7~50年 機械及び装置 9~12年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。	(1)有形固定資産・賃貸用不動産(リース 資産を除く) 同左  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給予 定額のうち当事業年度に属する支給対 象期間に見合う金額を計上してありま す。 (3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるた め、当事業年度末の受注契約のうち、合 理的に見積もることのできる損失見込 額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(670,513千円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度に、翌事業年度以降にポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に要する費用の見積りが可能となったため、当事業年度より計上しております。 この結果、税引前当期純利益は9,000千円減少しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は342千円減少し、経常利益は808千円減少し、税引前当期純利益は39,424千円減少しております。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
1. 担保提供資産及び担保 付債務	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <table> <tr><td>建物</td><td>643,876千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>28,541</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,056,019</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4,784</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>106,161</td></tr> <tr><td>土地</td><td>683,237</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,522,621</td></tr> </table> <p>該当する担保付債務はありません。</p> <p>(2) その他のもの</p> <table> <tr><td>土地</td><td>90,256千円</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>619,190</td></tr> <tr><td>計</td><td>709,447</td></tr> </table> <p>該当する担保付債務はありません。</p>	建物	643,876千円	構築物	28,541	機械及び装置	1,056,019	車両運搬具	4,784	工具、器具及び備品	106,161	土地	683,237	計	2,522,621	土地	90,256千円	賃貸用不動産	619,190	計	709,447	<p>(1) 工場財団が設定されているもの</p> <table> <tr><td>建物</td><td>611,192千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24,315</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>845,165</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,865</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>97,948</td></tr> <tr><td>土地</td><td>683,237</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,264,724</td></tr> </table> <p>該当する担保付債務はありません。</p> <p>(2) その他のもの</p> <table> <tr><td>土地</td><td>90,256千円</td></tr> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>620,295</td></tr> <tr><td>計</td><td>710,552</td></tr> </table> <p>該当する担保付債務はありません。</p>	建物	611,192千円	構築物	24,315	機械及び装置	845,165	車両運搬具	2,865	工具、器具及び備品	97,948	土地	683,237	計	2,264,724	土地	90,256千円	賃貸用不動産	620,295	計	710,552
建物	643,876千円																																									
構築物	28,541																																									
機械及び装置	1,056,019																																									
車両運搬具	4,784																																									
工具、器具及び備品	106,161																																									
土地	683,237																																									
計	2,522,621																																									
土地	90,256千円																																									
賃貸用不動産	619,190																																									
計	709,447																																									
建物	611,192千円																																									
構築物	24,315																																									
機械及び装置	845,165																																									
車両運搬具	2,865																																									
工具、器具及び備品	97,948																																									
土地	683,237																																									
計	2,264,724																																									
土地	90,256千円																																									
賃貸用不動産	620,295																																									
計	710,552																																									
2. 当座貸越契約及び コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>3,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,100,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	3,100,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,100,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>3,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,100,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額	3,100,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,100,000																												
当座貸越極度額	3,100,000千円																																									
借入実行残高	-																																									
差引額	3,100,000																																									
当座貸越極度額	3,100,000千円																																									
借入実行残高	-																																									
差引額	3,100,000																																									
3. 関係会社に対する主な 資産及び負債	<table> <tr><td>売掛金</td><td>397千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>33,217</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>34,538</td></tr> </table>	売掛金	397千円	未収入金	33,217	買掛金	34,538																																			
売掛金	397千円																																									
未収入金	33,217																																									
買掛金	34,538																																									

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
1. 販売費及び一般管理費 の主な内訳	販売費に属する費用の割合は約68%であり、一般管理費に属する費用の割合は約32%であります。 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>荷造発送運賃</td><td>330,801千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,725</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>60,784</td></tr> <tr><td>給料</td><td>275,027</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,103</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>13,566</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,216</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,538</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>36,453</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>77,766</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,034</td></tr> </table>	荷造発送運賃	330,801千円	広告宣伝費	14,725	役員報酬	60,784	給料	275,027	賞与引当金繰入額	17,103	従業員賞与	13,566	退職給付費用	26,612	役員退職慰労引当金繰入額	14,216	減価償却費	7,538	旅費交通費	36,453	雑費	77,766	研究開発費	13,034	販売費に属する費用の割合は約69%であり、一般管理費に属する費用の割合は約31%であります。 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>荷造発送運賃</td><td>357,080千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,346</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,794</td></tr> <tr><td>給料</td><td>267,872</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,764</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>19,257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,154</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,764</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>34,529</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>68,468</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,048</td></tr> </table>	荷造発送運賃	357,080千円	広告宣伝費	13,346	役員報酬	59,794	給料	267,872	賞与引当金繰入額	20,764	従業員賞与	19,257	退職給付費用	26,154	役員退職慰労引当金繰入額	13,100	減価償却費	6,764	旅費交通費	34,529	雑費	68,468	研究開発費	13,048
荷造発送運賃	330,801千円																																																	
広告宣伝費	14,725																																																	
役員報酬	60,784																																																	
給料	275,027																																																	
賞与引当金繰入額	17,103																																																	
従業員賞与	13,566																																																	
退職給付費用	26,612																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14,216																																																	
減価償却費	7,538																																																	
旅費交通費	36,453																																																	
雑費	77,766																																																	
研究開発費	13,034																																																	
荷造発送運賃	357,080千円																																																	
広告宣伝費	13,346																																																	
役員報酬	59,794																																																	
給料	267,872																																																	
賞与引当金繰入額	20,764																																																	
従業員賞与	19,257																																																	
退職給付費用	26,154																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	13,100																																																	
減価償却費	6,764																																																	
旅費交通費	34,529																																																	
雑費	68,468																																																	
研究開発費	13,048																																																	
2. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,034千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,048千円																																																
3. 固定資産売却損について	機械及び装置 8千円																																																	
4. 固定資産除却損について	建物 64千円 機械及び装置 1,725 車両運搬具 238 工具、器具及び備品 1,972 計 3,999	機械及び装置 1,978 車両運搬具 79 工具、器具及び備品 3,286 計 5,344																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	111	7	-	118
合計	111	7	-	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	118	5	-	123
合計	118	5	-	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66,308</td> <td style="text-align: right;">55,359</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,308</td> <td style="text-align: right;">55,359</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	66,308	55,359	10,948	合計	66,308	55,359	10,948	1年以内	6,948千円	1年超	4,000	計	10,948	支払リース料	13,270千円	減価償却費相当額	13,270	<p>ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> <td style="text-align: right;">22,669</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> <td style="text-align: right;">22,669</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	26,670	22,669	4,000	合計	26,670	22,669	4,000	1年以内	4,000千円	1年超	-	計	4,000	支払リース料	8,562千円	減価償却費相当額	8,562
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	66,308	55,359	10,948																																										
合計	66,308	55,359	10,948																																										
1年以内	6,948千円																																												
1年超	4,000																																												
計	10,948																																												
支払リース料	13,270千円																																												
減価償却費相当額	13,270																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	26,670	22,669	4,000																																										
合計	26,670	22,669	4,000																																										
1年以内	4,000千円																																												
1年超	-																																												
計	4,000																																												
支払リース料	8,562千円																																												
減価償却費相当額	8,562																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式64,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式64,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	337,352	358,279
退職給付信託	68,158	68,158
役員退職慰労引当金	39,273	44,566
賞与引当金	48,480	60,600
未払事業税	4,616	17,789
研究開発費否認	16,635	14,272
資産除去債務	-	18,789
その他	123,421	152,559
繰延税金資産小計	637,938	735,015
評価性引当額	86,948	105,343
繰延税金資産合計	550,989	629,671
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	2,862
土地圧縮積立金	22,947	22,947
建物圧縮積立金	10,194	9,628
その他有価証券評価差額金	390,911	359,177
繰延税金負債合計	424,053	394,615
繰延税金資産の純額	126,935	235,056

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.8	1.9
住民税均等割	住民税均等割
5.3	2.5
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
0.7	5.4
その他	その他
1.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.5	46.9

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場等の建物の解体時にかかるアスベスト除去費用に関して資産除去債務を計上しておりません。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年～20年と見積り、割引率は国債の流通利回り(1.395%～2.170%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	46,297千円
時の経過による調整額	211
期末残高	46,508

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 712.46円	1株当たり純資産額 718.52円
1株当たり当期純利益金額 5.76円	1株当たり当期純利益金額 12.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	86,145	179,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,145	179,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,944	14,937

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	301,507
		(株)横浜銀行	237,557
		日本たばこ産業(株)	250
		富士重工業(株)	66,578
		みずほ信託銀行(株)	305,162
		丸福証券(株)	10,000
		(株)北越銀行	61,649
		久光製薬(株)	3,442
		川崎重工業(株)	30,000
		(株)日立製作所	17,959
		その他(8銘柄)	76,935
		小計	1,111,039
計		1,111,039	1,253,870

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	割引金融債(ワリショー)	26,000
		小計	26,000
計		26,000	25,992

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド(1銘柄)	213,567
		小計	213,567
計		213,567	213,567

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,868,059	15,575	-	2,883,635	2,253,599	50,003	630,035
構築物	351,892	-	-	351,892	325,619	4,816	26,273
機械及び装置	8,692,331	64,049	30,493	8,725,887	7,878,775	273,479	847,112
車両運搬具	96,845	-	3,329	93,516	90,324	2,092	3,191
工具、器具及び備品	1,323,524	165,546	246,211	1,242,859	1,144,618	114,178	98,241
土地	1,157,160	-	-	1,157,160	-	-	1,157,160
建設仮勘定	38,103	255,620	243,860	49,864	-	-	49,864
有形固定資産計	14,527,918	500,793	523,894	14,504,816	11,692,938	444,571	2,811,878
無形固定資産							
電話加入権	3,068	-	-	3,068	-	-	3,068
ソフトウェア	38,642	-	25,493	13,149	12,510	929	639
無形固定資産計	41,711	-	25,493	16,218	12,510	929	3,708
長期前払費用	2,323	330	2,323	330	55	55	275
賃貸用不動産	1,858,903	12,676	-	1,871,579	657,777	18,349	1,213,801

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。なお、建設仮勘定の主な増加額は機械及び装置並びに工具、器具及び備品の増加額と同様であります。

	増加額 (単位：千円)		減少額 (単位：千円)
機械及び装置		機械及び装置	
N500 A.D.H アンビル交換工事 一式	30,800	平面研削盤 HFS512 1台	9,878
N500 A.D.H シリンダ交換工事 一式	15,600	N500 A.D.H シリンダ交換工事 一式	8,640
P03-350 UV装置 1台	6,700	コンプレッサー OS-16 1台	6,855
250tクーリングタワー入替 1台	4,013	クーリングタワー 1台	4,370
ショットブラスト ドラム交換 一式	3,000	直立ボール盤 1台	750
カス上げ用小巻取り機 1台	2,001		
MPC21 アンクルヘッド補修工事 一式	1,935		
工具、器具及び備品		工具、器具及び備品	
鍛造金型 一式	162,162	鍛造金型 一式	243,240

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,089	68,121	-	70,089	68,121
賞与引当金	120,000	150,000	120,000	-	150,000
受注損失引当金	28,000	95,700	-	28,000	95,700
役員退職慰労引当金	97,212	13,100	-	-	110,312
環境対策引当金	-	9,000	-	-	9,000

(注) 貸倒引当金及び受注損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期末残高のうち洗い替えを行った金額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,156
預金	
当座預金	1,233,011
普通預金	2,575,166
定期預金	247,700
定期積金	2,200
通知預金	180,000
小計	4,238,078
合計	4,242,234

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州武蔵精密(株)	60,146
(株)トミタ	25,348
(株)東陽機械製作所	16,990
(株)フルチュウ	16,500
(株)アイゼン	13,979
その他	72,670
合計	205,634

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月限りのもの	60,973
5月 "	52,170
6月 "	51,077
7月 "	33,876
8月 "	6,854
9月以降のもの	682
合計	205,634



## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ(株)	271,478
花王(株)	241,467
川崎重工業(株)	228,070
(株)ホンダトレーディング	189,216
富士重工業(株)	183,154
その他	968,913
合計	2,082,301

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,389,670	10,496,260	10,803,630	2,082,301	83.8	77.8

(注) 消費税等を含めて記載しております。

回収率、滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率(％)} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間(日)} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

## 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
鍛工品	183,051
産業機械	24,084
原価差額	2,283
合計	204,851

## 仕掛品

品目	金額(千円)
たばこ製造用機械	11,565
たばこ製造用装置	26,805
鍛工品	528,640
産業機械	417,255
工作機械	36,766
金型	124,283
その他	20,862
原価差額	2,422
合計	1,163,757

## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	184,104
購入部品	3,251
鋳物	902
小計	188,257
貯蔵品	
工具他	135,539
小計	135,539
合計	323,796

## 賃貸用不動産

所在地	構造等	面積	取得年月	帳簿価額	
				内訳	金額 (千円)
東京都千代田区神田 須田町2丁目11番地 注1	鉄筋コンクリート造 地上10階、地下1階	延3,828㎡	昭和50年3月	建物	198,487
				構築物	1,466
				機械及び装置	317
				備品	87
				土地	192,937
				借地権	9,106
				計	402,402
新潟県三条市西四日町 1丁目 注2	簡易舗装 消雪設備	2,070㎡	昭和58年12月	構築物	95
				土地	199
				長期前払費用	106
				計	402
新潟県三条市西四日町 1丁目 注3	鉄筋コンクリート造 地上3階	延 931㎡	昭和45年8月	建物	22,678
				構築物	2
				備品	22
				土地	404
				長期前払費用	132
				計	23,240
東京都中央区京橋 2丁目 注4	鉄骨鉄筋コンクリート造 1階・8階・9階部分 地下1階部分	延 413㎡	平成14年9月	建物	46,867
				土地	570,970
				計	617,837
東京都文京区湯島 1丁目 注5	鉄骨鉄筋コンクリート造 5階部分	56㎡	平成14年9月	建物	7,166
				備品	130
				土地	18,410
				計	25,707
東京都港区南青山 7丁目 注6	鉄筋コンクリート造 1階・2階部分	延 109㎡	平成14年9月	建物	5,483
				土地	51,440
				計	56,923
東京都板橋区本町 注7	鉄筋コンクリート造 1階部分	59㎡	平成14年9月	建物	13,236
				土地	10,440
				計	23,676

所在地	構造等	面積	取得年月	帳簿価額	
				内訳	金額 (千円)
東京都目黒区目黒本町 2丁目 注8	鉄筋コンクリート造 1階部分	32㎡	平成14年9月	建物	1,575
				土地	12,070
				計	13,645
東京都文京区目白台 1丁目 注9	鉄筋コンクリート造 3階部分	43㎡	平成14年9月	建物	2,625
				土地	17,690
				計	20,315
東京都文京区目白台 1丁目 注10	鉄筋コンクリート造 5階部分	20㎡	平成14年9月	建物	973
				土地	7,660
				計	8,633
東京都台東区上野桜木 1丁目 注11	鉄筋コンクリート造 4階部分	39㎡	平成14年9月	建物	6,447
				土地	14,570
				計	21,017
合計					1,213,801

(注) 1. 賃貸用ビル[協友ビル](同ビルのうち、1フロアだけ当社東京支店が使用している。)

2. 貸駐車場
3. 賃貸用マンション[コーポ嵐南](昭和63年3月社員寮を改装使用)
4. 賃貸用ビル[京橋NSビル](区分所有)
5. 賃貸用マンション[サンラインお茶の水ハイツ](区分所有)
6. 賃貸用マンション[サンライン南青山ハイツ](区分所有)
7. 賃貸用マンション[サンライン板橋本町](区分所有)
8. 賃貸用マンション[ニューウエルハイツ学芸大](区分所有)
9. 賃貸用マンション[メゾンドウ目白台](区分所有)
10. 賃貸用マンション[目白台ハイツ](区分所有)
11. 賃貸用マンション[サンライン上野桜木](区分所有)

#### 支払手形

##### 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)佐藤商店	97,594
(株)エヌエスシー	93,938
田中精密工業(株)	67,017
(株)松田鍛工所	54,708
(株)中沢金型鍛工所	51,889
その他	652,689
合計	1,017,837

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月限りのもの	248,805
5月 "	264,422
6月 "	215,737
7月 "	194,388
8月 "	94,483
合計	1,017,837

## 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	260,225
富士重工業(株)	83,615
(株)松田鍛工所	65,574
スズキ(株)	52,238
(株)中沢金型鍛工所	47,401
その他	519,027
合計	1,028,082

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,397,103
会計基準変更時差異の未処理額	178,803
未認識数理計算上の差異	331,468
合計	886,831

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sanjokikai.co.jp">http://www.sanjokikai.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第88期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第89期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

(第89期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第89期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三條機械製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三條機械製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三條機械製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行なわれ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三條機械製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

### 高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社三條機械製作所

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿部 和人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 俊員  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三條機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三條機械製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。